

(12)特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局(43) 国際公開日
2004 年 6 月 10 日 (10.06.2004)

PCT

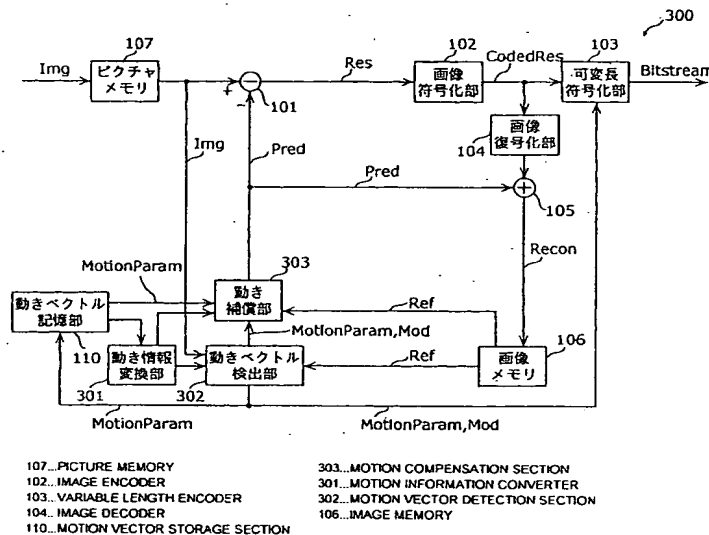
(10) 国際公開番号
WO 2004/049726 A1

- (51) 国際特許分類⁷: H04N 7/32 (72) 発明者; および
(21) 国際出願番号: PCT/JP2003/010894 (75) 発明者/出願人 (米国についてののみ): 角野 真也 (KADONO, Shinya) [JP/JP]; 〒662-0871 兵庫県 西宮市 愛宕山 8 丁目 3 番 ホープ愛宕 2-2 0 3 号 Hyogo (JP). 近藤 敏志 (KONDO, Satoshi) [JP/JP]; 〒614-8361 京都府 八幡市 男山指月 7 番 17 号 Kyoto (JP). 安倍 清史 (ABE, Kiyofumi) [JP/JP]; 〒571-0074 大阪府 門真市 宮前町 16 番 1-213 号 Osaka (JP).
- (22) 国際出願日: 2003 年 8 月 28 日 (28.08.2003)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ:
特願 2002-340390
2002 年 11 月 25 日 (25.11.2002) JP
- (74) 代理人: 新居 広守 (NI, Hiromori); 〒532-0011 大阪府 大阪市淀川区 西中島 3 丁目 11 番 26 号 新大阪末広センタービル 3F 新居国際特許事務所 Osaka (JP).
- (71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 松下電器産業株式会社 (MATSUSHITA ELECTRIC INDUSTRIAL CO., LTD.) [JP/JP]; 〒571-8501 大阪府 門真市 大字門真 1 0 0 6 番地 Osaka (JP).
- (81) 指定国 (国内): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT,

[続葉有]

(54) Title: MOTION COMPENSATION METHOD, IMAGE ENCODING METHOD, AND IMAGE DECODING METHOD

(54) 発明の名称: 動き補償方法、画像符号化方法および画像復号化方法



(57) Abstract: An image encoding device (300) includes a detection section (302) and a motion compensation section (303). Among block groups constituting a decoded macro block corresponding to a decoding object macro block, according to the motion vector of the block located in a corner of the decoded macro block, the detection section (302) selects a motion vector calculation method corresponding to a motion compensation object block, calculating a motion vector by the selected calculation method, and making it as a motion vector detection candidate. According to the detected motion vector, the motion compensation section (303) creates a predicted image of the motion compensation object block.

(57) 要約: 画像符号化装置 (300) は、復号化対象マクロブロックに対応する復号化済みのマクロブロックを構成するブロック群のうちで、前記復号化済みのマクロブロックの隅に位置するブロックの動きベクトルに応じて、動き補償対象ブロックに対する動きベクトルの導出方法を選択し、選択された導出方法により動きベクトルを導出した動きベクトルを動きベクトル検出の候補とする検出部 (302) と、検出された動きベクトルに基づいて動

[続葉有]



LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NI, NO,
NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK,
SL, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC,
VN, YU, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国 (広域): ARIPO 特許 (GH, GM, KE, LS, MW, MZ,
SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア特許 (AM,
AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ特許
(AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB,
GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PT, RO, SE, SI, SK, TR),

OAPI 特許 (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW,
ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

— 国際調査報告書

2 文字コード及び他の略語については、定期発行される
各 PCT ガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語
のガイダンスノート」を参照。

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ H04N7/32

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ H04N7/24-7/68

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1922-1996年

日本国公開実用新案公報 1971-2003年

日本国登録実用新案公報 1994-2003年、日本国実用新案登録公報 1996-2003年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X	Video Coding Experts Group (VCEG). H.26L Test Model Long Term Number 6 (TML-6) draft0. [online]. 2001. p.1-36 [retrieved on 2003-08-01]. Retrieved from the Internet:< URL:http://kbs.cs.tu-berlin.de/~stewe/vceg/archive.htm#TML6 > p.16-17 参照	1-17
A	JP 2001-251627 A (松下電器産業株式会社) 2001.09.14 【0030】 (ファミリーなし)	1-17

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)

「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

01.10.03

国際調査報告の発送日

14.10.03

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

松永隆志

5 P

4228

電話番号 03-3581-1101 内線 6973

C (続き) . 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
-----------------	-----------------------------------	------------------

A

JP 2000-253407 A (松下電器産業株式会社) 2000. 09. 14 全文
(ファミリーなし)

1-17

A

JP 2000-308066 A (株式会社東芝) 2000. 11. 02 【0102】 -
【0112】 (ファミリーなし)

1-17